vinetur

イタリア産業相、保護対象のワイン名称を米国の異議申し立てから守るようEUに要請

アドルフォ・ウルソ氏は、米国の動きがブルネッロ・ディ・モンタルチーノなど欧州の産地呼称に対する法的保護を損なう恐れがあると指摘した

2026年11月22日（日）



イタリアの産業相は11月21日（土）、地理的表示を守るため、欧州連合（EU）が毅然とした姿勢を取るよう求めた。米国での動きにより、欧州を代表する食品・ワインの地域名称の一部に対する法的保護が弱まる恐れがあると警告した。

ANSAによると、企業・メイド・イン・イタリー相のアドルフォ・ウルソ氏は、シエナ近郊のモンタルチーノで開催中の第35回「ベンヴェヌート・ブルネッロ」にビデオメッセージを寄せ、こう呼びかけた。

ウルソ氏は、EUがメルコスール、メキシコ、日本、ベトナムとの貿易協定ですでに認めている地理

的表示を、欧州は守るべきだと述べた。こうした保護は、特定の産地や製法と名称が法律上結び付けられた製品を対象としており、ブルネッロ・ディ・モンタルチーノをはじめとする産地呼称に基づく製品にとって、とりわけ重要な制度だ。

「地理的表示を守るため、欧州には毅然とした姿勢が必要だ」とウルソ氏は述べた。ANSAが伝えた。

同氏は、そうした製品が新たな脅威に直面しているとし、米政権による一部の取り組みによって、欧州の最も価値ある保護対象名称が一般名称になりかねないと主張した。それは生産者と消費者の双方に損害を与える恐れがある一方、模倣品や「イタリア風」をうたう商品は拡大を続けているという。ウルソ氏は、メッセージの中で具体的にどの米国の取り組みを指しているのかは明らかにしなかった。

この問題は、名称規則をめぐる法的な争いにとどまらない。主要輸出市場で欧州の保護対象名称がより広く一般名称として扱われれば、産地に基づくブランド力に依存するワインの産地呼称やその他の酒類表示の商業的価値と独自性が損なわれる可能性がある。飲料メーカー、とりわけワイン業界にとっては、価格決定力、市場でのブランド認知、消費者の信頼を脅かすリスクとなる。

ウルソ氏は、産地に基づく製品の保護を、イタリア政府のより広範な産業戦略と結び付けた。メッセージでは、こうした生産はイタリアの品質とアイデンティティに結び付く産業の強化を目指す、政府の「メイド・イン・イタリー2030」白書の目標を反映していると述べた。

また、ブルネッロの海外市場での実績にも言及した。ウルソ氏によると、フランスのワイン・蒸留酒輸出が減少する中でも、この産地呼称は海外で底堅さを保っている。同氏は、需要が弱い市場環境でも、名声と品質が需要を支え得る証拠だと説明した。

「市場が後退する中で成長する産地呼称は、品質と名声が報われることの証しだ」とウルソ氏は述べた。ANSAが伝えた。

同氏の発言は、貿易政策や取引相手国との紛争において、保護対象名称をEUがどこまで積極的に守るべきかという、欧州のより広範な議論の中心にワイン業界を位置付けた。地理的表示は長年、EUの重要課題であり、とりわけ輸出価値の高い食品・飲料をめぐる交渉で重視されてきた。

イタリアにとって、この問題は特に重要だ。同国の主要輸出品の多くが、保護された地域のアイデンティティに依存しているからだ。ワイン業界では、産地と結び付いた名称は単なる販売促進の手段ではなく、真正な製品と模倣品を区別する法的なカテゴリーでもある。生産者は長年、海外での取り締まりが弱まれば、イタリアの地域の名声を利用しながら同じ基準を満たさない、類似ラベルや製品が出回る余地を与えかねないと訴えてきた。

ウルソ氏は、イタリア政府と同氏の所管省（Mimit）が、模倣品対策に加え、企業の投資や海外展開の支援に引き続き取り組んでいると述べた。政策手段として、イタリアの「メイド・イン・イタリー」枠組み法、「トランジション5.0」計画、企業投資を支援する「ニュー・サバティーニ」制度を挙げた。

同氏の発言は、欧州の生産者が貿易政策や知的財産政策を注視する中で出された。特に、欧州の伝統的な名称を一般名称として使用することが長年争点となってきた市場に注目が集まっている。イタリアの当局者や生産者団体は、模倣品の広がりが正規の生産者が築いてきた価値を損ない、産地

や品質について消費者を混乱させる恐れがあると繰り返し指摘してきた。

モンタルチーノでの発言には、象徴的な意味合いもあった。ブルネッロ・ディ・モンタルチーノはイタリアで最もよく知られたワイン産地呼称の一つであり、原産地を保護する名称が輸出や観光、地域投資を支えることを示す、同国を代表する事例の一つでもある。ウルソ氏はこの地を選ぶことで、貿易政策、ブランド保護、高級ワイン産地が果たす経済的役割の結び付きに光を当てた。

ANSAによると、ウルソ氏のメッセージは、世界の食品・飲料市場で競争が依然激しい中、地理的表示の保護を、模倣や偽造からイタリアの生産を守るためのより広範な取り組みの一環と位置付けた。